

## 特別研修終了届兼報告書

学院長 殿

所 属 国際交流学部国際交流学科

職 位 教授

報告者 杉之原 真子

私は、2023年度大学教員特別研修員として学外研究に就いておりましたが、以下のとおり終了いたしました。

つきましては、「フェリス女学院大学教員特別研修制度に関する規程」（2000年5月22日制定）第11条第2項の規定に基づき、研修成果に関する報告書を提出いたします。

### 1. 研修テーマ・研修先等

研修テーマ	先進諸国の経済政策に中国脅威論が及ぼす影響：米国議会の分析を中心に
研修先 (国・都市・研究機関等)	米国マサチューセッツ州ケンブリッジ ハーバード大学
研修先指導者 (不在の場合は記入不要)	
研修先及び指導者 選定理由	国際関係論・国際政治経済の分野で、世界トップレベルの研究がおこなわれている機関であるため。

### 2. 研修日程

日程	渡航先・滞在地	研究機関名	備考
8月20日 ～ 12月22日	米国・ケンブリッジ	ハーバード大学	
10月26日 ～ 10月28日	米国・ワシントンDC	ジョージワシントン大学	学会（IPES）参加
月 日 ～ 月 日			
月 日 ～ 月 日			

### 3. 研修報告

#### (1) 実施概要：研修内容（具体的に記載）

「先進諸国の経済政策に中国脅威論が及ぼす影響」を研究テーマとし、日本と米国の事例について、①安全保障の観点から実施・検討される海外直接投資に関わる政策、および②半導体の国内生産促進を中心とする産業政策、の2つを柱に研究を進めた。

4月から8月および12月末から3月は国内研修で、上記のテーマについて資料収集、インタビュー、学会発表、研究会への出席を通じて研究を深め、論文を執筆した。

8月下旬から12月には在外研究を実施した。米国ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所の日米関係プログラムに研究員として所属し、国際関係論・国際政治経済・米国政治に関する研究会やセミナーへの出席、授業の聴講、研究者や実務家との交流の機会を得た。また多数の資料を収集した。10月末には、ワシントンDCで開催された国際政治経済学の学会（International Political Economy Society）に出席した。12月には、ハーバード大学でのセミナーで研究成果を発表した。

また、日本の経済安全保障に関する研究成果の国際発信の試みとして、国際学会である International Studies Association において日本国際政治学会としてのラウンドテーブルを企画した。（学会の開催は2024年度に入った2024年4月初旬である。）

#### (2) 研修成果及び今後の進展の見込み

1年間の研修を通じ、米中が厳しく対立する国際環境において、海外投資規制や産業政策の決定にあたり経済合理性だけではなく安全保障面の考慮が不可欠になっていることを明らかにすると同時に、安全保障要因が経済に与える帰結の不確実性ゆえに、国内政治の制度や利益集団の影響力が政策結果に大きな影響を与えていることについても考察を深めた。

米国については、安全保障上の懸念から投資規制や輸出規制が実施される例が増えており、大統領令など行政府主導のものと、議会主導の政策がある。いずれにおいても対中脅威認識は共有されており、分断が深まる政党政治の中で、二大政党の協調が見込める数少ない分野とみなされることもあるが、個別の事例については依然対立は根深い。また、企業は多くの場合、中国との関係によって得られる経済的利益を重視し、規制を限定的なものにするべく働きかけを続けている。

一方、日本については、同様の経済政策は行政府主導で実施されており、関係企業との長期的な関係に基づいて履行されている場合が多い。比較的スムーズな実施が特徴であるが、効果的な規制に必要な資金や人員が十分でないという課題も現われてきている。

これらの成果は、論文および学会報告・研究会報告というかたちで発表され、2024年度中にも複数の論文の刊行が予定されている。また、2024年度以降も、研修の成果に立脚し、同テーマの研究をさらに進めていく。

### 4. 研修成果物

#### 研修成果物(著書・学術論文・研究発表・演奏会等(予定も含む))の発表時期等

2023年度中に刊行された論文は「海外直接投資規制と米中対立:米議会の動向を中心に」(RIETI ディスカッション・ペーパー)、「国際金融」(『国際関係論入門』ミネルヴァ書房所収)、近刊予定に「The Political Economy of Investment Screening in Japan」「政党の分極化と党派的対立が財政に与えた影響」「米中対立下のアメリカの産業政策」がある。また、日本比較政治学会(6月)、ハーバード大学日米関係プログラムの Associate Panel (12月)および2024年4月初旬開催の International Studies Association で研究成果を報告した。